

令和4年度

財務諸表

第17期事業年度

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



地方独立行政法人
岩手県工業技術センター

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政コスト計算書	5
VI	純資産変動計算書	6
VII	注記事項	7
VIII	附属明細書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
2	たな卸資産の明細	10
3	引当金の明細	10
4	資本金及び資本剰余金の明細	10
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
①	積立金の明細	10
②	目的積立金の取崩しの明細	11
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
①	運営費交付金債務	11
②	運営費交付金債務の当期振替額	11
7	地方公共団体等からの財源措置の明細	11
8	役員及び職員の給与の明細	12
9	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
①	現金及び預金の明細	12
②	未収入金の明細	12
③	資産見返物品受贈額の明細	12
④	未払金の明細	13

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交付金	28,073,364	
建物	4,003,869,839		資産見返補助金等	1,984,757,554	
減価償却累計額	△ 1,442,770,377	2,561,099,462	資産見返寄附金	8	
建物附属設備	1,269,980,264		資産見返物品受贈額	61	
減価償却累計額	△ 644,801,988	625,178,276	資産見返目的積立金	14,841,345	2,027,672,332
構築物	69,079,568		引当金		
減価償却累計額	△ 17,799,888	51,279,680	修繕引当金		23,993,602
機械装置	1,112,403,935		固定負債合計		2,051,665,934
減価償却累計額	△ 1,066,571,202	45,832,733			
工具器具備品	1,343,590,230		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 1,267,372,667	76,217,563	預り補助金等		0
車両運搬具	13,433,918		預り金		967,378
減価償却累計額	△ 13,433,913	5	未払金		112,892,114
有形固定資産合計		5,532,607,719	前受収益		4,883,780
			未払消費税等		3,973,400
2 無形固定資産			流動負債合計		122,716,672
ソフトウェア		1	負債合計		2,174,382,606
電話加入権		18,000			
水道施設利用権		921,360	(純資産の部)		
無形固定資産合計		939,361	I 資本金		
			地方公共団体出資金	4,969,586,000	
3 投資その他の資産			資本金合計		4,969,586,000
長期前払費用		4,461,292	II 資本剰余金		
固定資産合計		5,538,008,372	施設費	180,002,068	
			運営費交付金	8,113	
II 流動資産			補助金等	15,461,485	
現金及び預金		164,656,810	目的積立金	76,936,149	
未収入金	140,733,471		譲与	59,284,568	
貸倒引当金	0	140,733,471	その他の資本剰余金	36,000	
前払費用		2,230,646	損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
流動資産合計		307,620,927	損益外減価償却累計額	△ 1,787,930,387	
			損益外減損損失累計額	△ 18,000	
			資本剰余金合計		△ 1,457,372,058
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	99,673,880	
			前中期目標期間繰越積立金(ハブ)	2,117,529	
			目的積立金	21,438,216	
			目的積立金(ハブ)	1,525,536	
			積立金	1,324,071	
			当期末処分利益	32,953,519	
			(うち当期総利益)	(32,953,519)	
			利益剰余金合計		159,032,751
			純資産合計		3,671,246,693
資産合計		5,845,629,299	負債純資産合計		5,845,629,299

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	284,501,122	
技術支援費	22,352,001	
内部管理費	2,511,010	
役員人件費	19,634,244	
職員人件費	533,045,491	
受託研究費	90,734,448	952,778,316
管理運営費		305,876,886
雑損		0
経常費用合計		1,258,655,202
経常収益		
運営費交付金収益		801,887,333
手数料収入		
依頼試験手数料	18,893,700	
研究員派遣手数料	340,000	19,233,700
使用料収入		
電波暗室使用料	15,123,600	
機械装置貸出料	16,326,790	
会議室使用料	252,498	
共同研究員室使用料	0	
ヘルステック・イノベーション・ハブ使用料	58,172,440	89,875,328
受託研究収入		
国又は地方公共団体	21,347,725	21,347,725
共同研究収入		
その他の団体	7,085,000	7,085,000
受託事業収入		
国又は地方公共団体	22,847,071	
その他の団体	2,623,400	25,470,471
補助金等収益		71,707,556
寄附金収益		100,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	19,638,699	
資産見返補助金等戻入	189,188,053	
資産見返目的積立金戻入	3,292,207	212,118,959
財務収益		
受取利息		3,679
雑収益		
財産収入	601,892	
その他の雑益	24,277,305	24,879,197
経常収益合計		1,273,708,948
経常利益		15,053,746
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		150,943
当期純利益		15,204,689
目的積立金取崩額		17,748,830
当期総利益		32,953,519

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 181,494,591
人件費支出	△ 614,576,828
その他の業務支出	△ 275,124,988
運営費交付金収入	809,118,000
依頼試験手数料収入	13,720,439
施設使用等収入	80,938,628
受託研究収入	40,023,780
共同研究収入	7,085,000
受託事業収入	529,867
その他収入	24,651,872
補助金等収入	75,789,085
寄附金収入	100,000
小計	△ 19,239,736
利息及び配当金の受取額	3,679
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,236,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 41,669,263
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,669,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	△ 60,905,320
VI 資金期首残高	225,562,130
VII 資金期末残高	164,656,810

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		32,953,519
当期総利益		32,953,519
II 利益処分額		
積立金		1,991,125
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金		30,962,394
		<u>32,953,519</u>

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	952,778,316	
管理運営費	305,876,886	
損益計算書上の費用合計		1,258,655,202
II その他行政コスト		
減価償却相当額	92,923,671	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
その他行政コスト合計		92,923,671
III 行政コスト		<u>1,351,578,873</u>

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,351,578,873	
自己収入等(控除)	187,995,100	
機会費用	0	
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,163,583,773

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	利息費用相当累計額	承継資産に係る費用相当累計額	除売却差額相当累計額	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	4,969,586,000	315,106,731	-1,695,006,716	-18,000				124,473,739	0	0	24,287,823	24,287,823	3,738,429,577
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													0
出資金の受入													0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資													0
II 資本剰余金の当期変動額													0
固定資産の取得													0
固定資産の除売却													0
減価償却			-92,923,671										-92,923,671
固定資産の減損													0
時の経過による資産除去債務の増加													0
資産除去債務の履行に伴う取崩し													0
承継資産の使用等													0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付													0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		15,469,598											15,469,598
III 利益剰余金(又は繰越欠損額)の当期変動額													0
(1) 利益の処分又は損失の処理													0
前中期目標期間からの繰越し													0
利益処分による積立								22,963,752	1,324,071	-24,287,823	-24,287,823		0
利益処分(又は損失処理)による取崩し													0
設立団体等納付金の納付													0
(2) その他													0
当期純利益(又は当期純損失)										15,204,689	15,204,689		15,204,689
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-22,682,330					-22,682,330
目的積立金取崩額										17,748,830	17,748,830		17,748,830
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													0
当期変動額合計	0	15,469,598	-92,923,671	0	0	0	0	-22,682,330	22,963,752	1,324,071	8,665,696	8,665,696	-67,182,884
当期末残高	4,969,586,000	330,576,329	-1,787,930,387	-18,000				101,791,409	22,963,752	1,324,071	32,953,519	32,953,519	3,671,246,693

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。
- 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、賞与に係る引当金は計上していません。
- 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。
- 5 貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	164,656,810 円
資金期末残高	164,656,810 円

2 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

III 重要な債務負担行為
該当する事項はありません。

IV 重要な後発事象
該当する事項はありません。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	164,656,810	164,656,810	0

(注) 金融商品の時価の算定方法
現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
									当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物(A-1)	2,421,148,113	0		0	0	2,421,148,113	1,279,689,696	75,218,448	1,141,458,417
	建物附属設備(B)	630,559,450	0	0	0	0	630,559,450	490,440,803	15,457,258	140,118,647
	構築物(C)	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168	17,799,888	2,247,965	43,234,280
	小計	3,112,741,731	0	0	0	0	3,112,741,731	1,787,930,387	92,923,671	1,324,811,344
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物(A-2+A-3)	1,582,721,726	0	0	0	0	1,582,721,726	163,080,681	41,650,571	1,419,641,045
	建物附属設備(B´)	639,420,814			0	0	639,420,814	154,361,185	42,987,680	485,059,629
	構築物	0	8,045,400	8,045,400	0	0	8,045,400	0	0	8,045,400
	機械装置(E)	1,085,778,435	26,625,500	26,625,500	0	0	1,112,403,935	1,066,571,202	92,613,097	45,832,733
	工具器具備品(F)	1,336,591,467	6,998,763	6,998,763	0	0	1,343,590,230	1,267,372,667	34,790,831	76,217,563
	車両運搬具(G)	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	0	5
	小計	4,657,946,360	41,669,663	41,669,663	0	0	4,699,616,023	2,664,819,648	212,042,179	2,034,796,375
非償却資産	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
有形固定資産合計	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
	建物	4,003,869,839	0	0	0	0	4,003,869,839	1,442,770,377	116,869,019	2,561,099,462
	建物附属設備	1,269,980,264	0	0	0	0	1,269,980,264	644,801,988	58,444,938	625,178,276
	構築物	61,034,168	8,045,400	8,045,400	0	0	69,079,568	17,799,888	2,247,965	51,279,680
	機械装置	1,085,778,435	26,625,500	26,625,500	0	0	1,112,403,935	1,066,571,202	92,613,097	45,832,733
	工具器具備品	1,336,591,467	6,998,763	6,998,763	0	0	1,343,590,230	1,267,372,667	34,790,831	76,217,563
	車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	0	5
合計	9,943,688,091	41,669,663	41,669,663	0	0	9,985,357,754	4,452,750,035	304,965,850	5,532,607,719	
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
	水道施設利用権	1,151,700	0	0	0	0	1,151,700	230,340	76,780	921,360
	ソフトウェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010	3,590,009	0	1
	合計	4,759,710	0	0	0	0	4,759,710	3,820,349	76,780	939,361

2 たな卸資産の明細
該当事項はありません。

3 引当金の明細
未収入金に対する貸倒引当金の明細

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	90,094,691	50,638,780	140,733,471	150,943	△150,943	0	
計	90,094,691	50,638,780	140,733,471	150,943	△150,943	0	

(注) 貸倒引当金は貸倒実績率により算出したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資本剰余金	施設費	180,002,068	0	0	180,002,068	
	運営交付金	0	8,113	0	8,113	
	補助金等	0	15,461,485	0	15,461,485	
	目的積立金	76,936,149	0	0	76,936,149	
	県からの譲与	59,284,568	0	0	59,284,568	
	その他資本剰余金	36,000	0	0	36,000	
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	315,106,731	15,469,598	0	330,576,329	
	損益外減価償却累計額	△1,695,006,716	0	92,923,671	△1,787,930,387	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,695,024,716	0	92,923,671	△1,787,948,387	
差 引 計	△1,379,917,985	15,469,598	92,923,671	△1,457,372,058		

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	0	1,324,071	0	1,324,071	※1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	0	22,963,752	0	22,963,752	※1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	124,473,739	0	22,682,330	101,791,409	

※1 当期増加額は、令和3年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩し	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	17,748,830	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第40条第4項積立金	4,933,500	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計		22,682,330	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	0	809,118,000	801,887,333	7,230,667	0	809,118,000	0
計	0	809,118,000	801,887,333	7,230,667	0	809,118,000	0

② 運営費交付金債務の当期振替額

(単位:円)

区 分	振替額	摘 要
期間進行基準による振替	762,964,282	
費用進行基準による振替	38,923,051	退職給付
資産見返運営費交付金への振替	7,230,667	機械装置購入
計	809,118,000	

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	
			収益	資産見返 負債等	資本剰余金	小 計		
委託料	県	0	25,534,796	25,534,796	0	0	25,534,796	0
	公立大学法人 岩手県立大学	0	2,623,400	2,623,400	0	0	2,623,400	
	文部科学省	0	18,660,000	18,660,000	0	0	18,660,000	
補助金	東北経済産業局	0	36,731,252	36,731,252	0	0	36,731,252	
寄附金	(公財)インテリジェント コスモス学術振興財団	0	100,000	100,000	0	0	100,000	
計		0	83,649,448	83,649,448	0	0	83,649,448	0

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	14,059,524	2.0	0	0
	非常勤	2,307,000	5.0	0	0
	計	16,366,524	7.0	0	0
職 員	常 勤	405,711,219	61.0	38,923,051	2.0
	非常勤	0	0	0	0
	計	405,711,219	61.0	38,923,051	2.0
合 計	常 勤	419,770,743	63.0	38,923,051	2.0
	非常勤	2,307,000	5.0	0	0
	計	422,077,743	68.0	38,923,051	2.0

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による会計年度任用職員の報酬は含まれていません。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	340,887	現金及び小口現金
普通預金	94,315,923	
定期預金	70,000,000	
合 計	164,656,810	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
東北経済産業局	41,240,080	
岩手県	63,657,904	
公益財団法人 JKA	14,461,333	
その他	21,374,154	210 件
合 計	140,733,471	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

④ 未払金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
令和5年3月 退職手当(未払計上)	38,407,920	
株式会社 アイシーエス	42,831,250	
東北電力株式会社	6,009,926	
その他	25,643,018	204 件
合 計	112,892,114	